

多文化共生推進に向けた主な取組について

※「新規」以外は継続

	No	第3期計画における施策の方向性	主な取組	取組主体
意識の壁	1	1 地域社会への更なる理念啓発 2 地域と外国人県民との連携強化	○多文化共生シンポジウム（H16年度～） 多文化共生に関する理念の周知・啓発のため、市町村と共催により実施しており、今年度は1月に仙台市内で開催（参加者：130名）。来年度の開催地・時期は未定	県 (国際企画課)
	2		○技能実習生との共生の地域づくり推進事業（H30年度～） 技能実習生の受入に向けた環境整備を図るため、沿岸部を中心に地域住民との交流の機会を創出。今年度は気仙沼市（9月）・石巻市（11月）で交流イベントを開催。来年度も県内2箇所程度で継続実施	県 (国際企画課)
	3		○多文化共生地域会議開催事業（R元年度） 情報共有や先進事例の横展開を目的に開催（総務省との共催）。約80人の市町村職員等が参加	県 (国際企画課)
	4		○多文化共生市町村研修会（H20年度～） 市町村職員の多文化共生に関する理解促進と施策推進を図るため実施。今年度は市町村職員等を対象にした総務省主催の共生地域会議を本県で開催したため、当該研修会は開催せず。	県 (国際企画課)
言葉の壁	5	3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供 4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上	○災害時通訳ボランティア整備事業（H16年度～） 災害時の通訳ボランティアの募集・登録、養成、派遣を行うもの。R2.1.28現在のボランティア登録状況は、160人20言語。来年度も継続	県 (国際企画課)
	6		○日本語学習に係る調査研究事業（R2年度） 新規 日本語学習ニーズ等の現状を把握し、ICTの活用を含めた学習支援のあり方について、（一財）自治体国際化協会の助成金を活用し、調査研究を実施	県 (国際企画課)
	7		○日本語講座運営事業 日本語学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開設	MIA
	8		○外国人支援通訳サポーター整備事業 日本語ができないことによる不利益が生じないように、医療機関や公的機関からの要請に基づき通訳サポーターを紹介	MIA
	9		○外国籍児童生徒支援事業 地域点在型の外国籍児童生徒についても公平に支援できる体制を整備	MIA
	10		○ガイドブック発行作成事業 宮城県の情報をわかりやすくまとめた資料「私たちの宮城県」について、英語版、中国語（簡体字、繁体字）版及び韓国語版を作成	県 (広報課)

	No	第3期計画における施策の方向性	主な取組	取組主体
生 活 の 壁	11	5 相談体制・生活支援の体制強化 6 就労支援の促進 7 文化・習慣等の相互理解の促進	○みやぎ外国人相談センター設置事業（H16年度～） 外国県民等やその家族の日常生活の悩み解消を図るため、多言語（13国語）による相談窓口の設置・運営。今年度は、外国人受入環境整備交付金（法務省）を活用し、プライバシー確保のための相談室改修工事や多言語コールセンター機能の導入、ネパール相談員の増員など必要な機能強化を行った。令和2年度から、同交付金を活用し、常勤相談員を増員	県 (国際企画課)
	12		○技能実習生等との共生の地域づくり推進事業【再掲】	県 (国際企画課)
	13		○多文化共生地域会議開催事業【再掲】	県 (国際企画課)
	14		○外国人留学生定着事業（H29年度～） 外国人留学生の県内就職を促進するため、企業向けセミナーや県内企業バスツアーの実施、留学生による県内企業就職情報誌の作成。今年度は、3社を回るバスツアーを実施、14社への取材を基に就職情報誌を作成。来年度も継続	県 (国際企画課)
	15		○外国人雇用アシスト事業 県内中小企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するため、企業相談窓口を設置するとともに、企業における外国人材の採用・活用を図るため、企業向けセミナー、外国人向けセミナー、合同企業説明会等を実施	県 (雇用対策課)
	16		○外国人介護人材受入啓発事業 外国人の介護職参入を促進するため、意識啓発のためのセミナーを実施	県 (長寿社会政策課)
	17		○保健・医療及び生活相談サポーター事業 MIAの通訳サポーターを活用し、保健福祉事務所等において外国人の医療・福祉分野に係る相談等を実施	県 (保健福祉総務課)
	18		○みやぎ高校生異文化交流事業 学校教育活動の一環として短期の海外派遣に参加する高校生に派遣費用の一部を助成	県 (高校教育課)
	19		○ニューカマー生活適応支援事業 生活者としての自助の力を高めるよう、定住外国人向け、生活に直結する知識を得るための講座を実施	MIA